
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 997 号 平成 22 年 7 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス 1

◇「高齢者医療制度改革会議(第 8 回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

◆ 全国市長会 先週の動き 1
◆ 全国市長会 今週の動き 2
◆ 国の会議等の動き 2
◆ 市長の選挙 3
◆ 市長の退任 4
◆ 全国市長会 行事予定 5
◆ 全国都市数 5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇「高齢者医療制度改革会議(第 8 回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

7 月 23 日、厚生労働大臣の下に新たに設置された「高齢者医療制度改革会議(第 8 回)」が開催され、中間とりまとめ原案について審議。本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、岡崎・高知市長から、①本改革会議の議論において、「都道府県が責任を持って担うべきではないか」との意見が多数あったことを踏まえ、都道府県は、後期高齢者医療を含め国保制度について、広域化は市民ではなく県民の広域的な健康を守るという視点に立ち、もっと積極的にその責任を負うべきであること、②今回示された案では、都道府県は 75 歳以上の財政運営のみを担うとしているが、将来の国保運営に多大な影響を与える医療給付及び突発的な疾病などの発生等による赤字補てん

の最終的な財政責任や、世帯単位の合算算定による保険料の軽減にかかる財源負担などが不明確であること、③新たな制度の財政運営にかかる移行手順については、高齢者については都道府県単位で財政運営を始め、それ以外の方々については暫定的に市町村に残るとなると、実務上現場は大変混乱することが想定されるため、期限を定めて、全国一律に都道府県化すべき等、また、横尾・多久市長からは、①中間とりまとめ案作成に当たっては、本会議に与えられた使命、基本理念を踏まえつつ、新たな制度において国が全面的な財政支援を、市町村が徴収・窓口サービスなどの業務を担うとした上で、都道府県が全体的なマネイジメント等に主導的な役割を果たすとすべきこと、②新システムの構築については、制度設計の中身を早期に詰めるとともに、その準備期間を十分に設けること等について発言した。

今後のスケジュールについては、8月中に公聴会を開催し、8月20日の次回会議で中間とりまとめ、引き続きの検討課題を含め年末までに最終まとめを行う予定。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220723koureisha.htm>

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月20日－7月25日 ◆◇◆

≪ 7月22日 (木) ≫

「平成22年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を開催。

朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)並びに山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)あいさつの後、来賓の防衛省・楠田大臣政務官、総務省・滝本税務担当審議官からそれぞれ挨拶があった。

議事に入り、両協議会の平成21年度会務報告及び収支決算報告を了承するとともに、平成22年度運動方針(案)・予算(案)・分担金(案)、平成23年度以降の両協議会分担金算出方法の改定(案)、「基地関係予算の確保に関する要望(案)」等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員補充について協議し、全国基地協議会の副会長に松浦・防府市長、理事に西川・旭川市長、北川・昭島市長、吉田・横須賀市長、辻・和泉市長を、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に北川・昭島市長、理事に和田・小松市長、島田・小美玉市長、松浦・防府市長をそれぞれ選任した。

議事終了後、前善通寺市長の宮下裕氏が、「基地と安全保障」と題して、講演を行った。

会議終了後、正副会長は、民主党の山根・筆頭副幹事長に面会するとともに、財務、

総務及び防衛の各省幹部に面会のうえ、上記要望の実現方について要請を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会(6月25日)、合同役員会(7月22日)を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

≪7月25日(日)≫

「**全国市長会欧州・東欧都市行政調査団**」が帰国。団長：原田・袋井市長の一行10名が調査日程を終了し、帰国した。同調査団は、まちづくり・景観行政、環境問題、教育問題、農業問題をメインテーマとして、7月18日(日)から25日(日)までの8日間、欧州・東欧の2カ所を訪問。チェコのピルゼン市、オランダのハウテン市を公式訪問し、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、公共施設や関係施設を訪問する等、担当者と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月26日－7月30日 ◆◇◆

≪7月29日(木)・30(金)≫

「**平成22年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会**」を黒部市において開催。来賓あいさつ、平成21年度会務報告、収支決算報告、平成22年度運営方針(案)、収支予算(案)及び要望(案)並びに役員補充等について協議するとともに、中部山岳国立公園の視察を実施予定。総会に先立ち、「**役員会**」を開催。

[社会文教部]

≪7月29日(木)・30日(金)≫

「**第53回港湾都市協議会総会**」を鹿児島市において開催。来賓あいさつ、会務報告、平成21年度収支計算報告、平成22年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)、役員改選等について協議するとともに、鹿児島港等の行政視察を実施予定。なお、総会に先立ち「**役員会**」を開催。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪7月26日(月)16:00≫

「**社会保障審議会介護保険部会(第27回)**」において、介護保険制度における今後の検討事項の整理等について審議予定。本会を代表して石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月29日(木) 10:00 ≫

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第66回)**」において、ユニット型施設の居室面積基準の引き下げ等について審議予定。本会を代表して石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月30日(金) 9:00 ≫

「**社会保障審議会介護保険部会(第28回)**」が開催予定。本会を代表して石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月30日(金) 10:00 ≫

「**中央教育審議会生涯学習分科会(第53回)**」において、キャリア教育・職業教育特別部会の審議経過及び「**検定試験の評価ガイドライン(試案)**」について報告するとともに、平成20年答申への対応状況等を踏まえた生涯学習行政における今後の課題及び社会通信教育の廃止の認定について討議・審議予定。本会から、委員の小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
7月25日	山形県尾花沢市	加藤 國洋	かとうくにひろ	1期(新任8月12日)
7月25日	埼玉県鴻巣市	原 口和久		3期
7月25日	宮崎県串間市	野 辺修光		3期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月22日	茨城県かすみがうら市	坪井 透

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月26日～8月20日（4週間） ◇◇◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
7月29日	13:30	国立公園関係都市協議会 役員会	黒部市宇奈月国際会館	社会文教部
7月29日	14:30	国立公園関係都市協議会 総会	黒部市宇奈月国際会館	社会文教部
7月29日	14:00	港湾都市協議会役員会	鹿児島市	経済部
7月29日	15:00	第53回港湾都市協議会総会	鹿児島市	経済部
8月5～6日	16:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	綾瀬市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年7月26日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。